



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネット  
コード番号 9600 URL <http://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶本 繁昌  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部 統括部長 (氏名) 松本 将浩  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日

TEL 045-682-0801  
平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,268	2.4	926	13.5	886	14.2	589	24.5
28年3月期第2四半期	11,975	7.5	816	19.8	775	17.8	473	19.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 691百万円 (61.6%) 28年3月期第2四半期 428百万円 (△2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	37.09	—
28年3月期第2四半期	29.43	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	25,514	12,223	47.9
28年3月期	25,110	11,793	47.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 12,223百万円 28年3月期 11,793百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
29年3月期	—	18.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	5.2	2,050	6.8	1,950	6.1	1,280	14.8	80.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割後の株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会社処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	16,242,424 株	28年3月期	16,242,424 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	341,041 株	28年3月期	341,041 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	15,901,449 株	28年3月期2Q	16,092,254 株

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株式市場の低迷や円相場の安定しない動きによる不安感があるものの、企業収益や雇用情勢は、緩やかな回復基調で推移しました。一方で海外経済の減速懸念により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界では、国内経済の先行き懸念があるものの、企業のIT投資需要は回復基調にあります。その中でもクラウドコンピューティングの普及拡大、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）の推進、ビッグデータやAIの活用拡大など、企業の売上拡大や顧客サービス向上を目的にした競争力強化のためのIT投資への関心が一層高まっております。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、システム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、システム開発サービス並びに情報処理サービスが堅調に推移したことにより、売上高12,268百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益926百万円（同13.5%増）、経常利益886百万円（同14.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益589百万円（同24.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるサービス別売上高の状況は以下のとおりです。

#### [情報処理サービス]

データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスなどが好調に推移した結果、4,862百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

#### [システム開発サービス]

金融業向け等のシステム構築が堅調に推移した結果、6,923百万円（同1.1%増）となりました。

#### [システム機器販売]

コロケーションサービスに付随した機器の売上が増加した結果、482百万円（同23.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は25,514百万円となり、前連結会計年度末比403百万円の増加となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

なお、純資産は12,223百万円となり、自己資本比率は47.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び第1・第2データセンターの建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、減価償却方法の見直しを行ってきた結果、当社及び連結子会社が行う情報処理サービス事業の需要は長期安定的に推移しており、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し変更を行うものであります。

これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益で23,103千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,164千円増加しております。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,696,294	2,684,177
受取手形及び売掛金	4,590,048	4,736,177
商品及び製品	16,934	25,618
仕掛品	104,554	171,134
原材料及び貯蔵品	535,797	526,184
その他	650,942	761,645
貸倒引当金	△802	△947
流動資産合計	8,593,769	8,903,990
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	8,627,131	8,321,522
土地	3,348,422	3,348,422
その他(純額)	1,352,153	1,507,182
有形固定資産合計	13,327,707	13,177,127
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	969,844	1,067,901
その他	52,824	52,776
無形固定資産合計	1,022,668	1,120,678
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	942,791	1,058,151
退職給付に係る資産	696,681	715,121
その他	571,599	546,336
貸倒引当金	△45,089	△7,378
投資その他の資産合計	2,165,983	2,312,230
固定資産合計	16,516,359	16,610,037
資産合計	25,110,128	25,514,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	820,514	1,025,874
短期借入金	1,893,596	1,923,960
未払法人税等	493,064	360,805
賞与引当金	644,761	617,796
工事損失引当金	58,466	3,017
その他	1,823,760	2,111,804
流動負債合計	5,734,163	6,043,259
固定負債		
長期借入金	6,236,600	5,920,400
退職給付に係る負債	176,515	162,274
資産除去債務	44,891	45,398
その他	1,124,324	1,119,002
固定負債合計	7,582,331	7,247,075
負債合計	13,316,494	13,290,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,289,993	3,274,129
利益剰余金	5,586,432	5,930,421
自己株式	△365,451	△365,451
株主資本合計	11,714,967	12,043,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,741	203,264
退職給付に係る調整累計額	△31,074	△22,664
その他の包括利益累計額合計	78,666	180,599
純資産合計	11,793,633	12,223,692
負債純資産合計	25,110,128	25,514,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,975,707	12,268,679
売上原価	9,292,651	9,380,641
売上総利益	2,683,056	2,888,037
販売費及び一般管理費	1,866,686	1,961,699
営業利益	816,369	926,337
営業外収益		
受取利息	260	10
受取配当金	8,969	8,385
助成金収入	—	5,120
投資事業組合運用益	10,068	—
その他	7,006	6,995
営業外収益合計	26,304	20,511
営業外費用		
支払利息	51,752	45,176
その他	15,265	15,640
営業外費用合計	67,017	60,817
経常利益	775,655	886,032
特別損失		
固定資産除却損	3,205	27
損害賠償金	14,144	—
ゴルフ会員権評価損	5,850	—
投資有価証券評価損	1,491	—
特別損失合計	24,691	27
税金等調整前四半期純利益	750,964	886,005
法人税等	268,172	296,267
四半期純利益	482,792	589,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,158	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,633	589,738

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	482,792	589,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,831	93,523
退職給付に係る調整額	△9,959	8,409
その他の包括利益合計	△54,790	101,933
四半期包括利益	428,001	691,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,081	691,672
非支配株主に係る四半期包括利益	7,920	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	750,964	886,005
減価償却費	687,041	700,595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	405	△215
受取利息及び受取配当金	△9,230	△8,396
支払利息	51,752	45,176
売上債権の増減額(△は増加)	353,466	△146,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	△548,831	△65,651
仕入債務の増減額(△は減少)	△138,253	206,366
未払消費税等の増減額(△は減少)	△460,274	44,311
その他	△111,332	2,143
小計	575,708	1,664,206
利息及び配当金の受取額	9,733	8,395
投資事業組合分配金の受取額	51,000	19,580
利息の支払額	△52,630	△45,275
法人税等の支払額	△147,946	△487,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,865	1,159,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△116,800	△186,372
無形固定資産の取得による支出	△104,774	△277,427
その他	△904	△994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,480	△464,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	—
長期借入れによる収入	1,600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△695,002	△885,836
自己株式の取得による支出	△360,272	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△15,863
配当金の支払額	△221,436	△245,616
リース債務の返済による支出	△117,509	△159,759
非支配株主への配当金の支払額	△3,061	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,281	△707,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,104	△12,117
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,834	2,696,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,549,938	2,684,177

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成28年7月22日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日付で株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

平成28年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。

## (2) 株式分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済み株式数 14,765,840株 (うち自己株式309,977株)
- ②株式分割により増加する株式数 1,476,584株
- ③株式分割後の発行済み株式数 16,242,424株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 60,000,000株

## (3) 株式分割の日程

- 基準日公告 平成28年9月15日
- 基準日 平成28年9月30日
- 効力発生日 平成28年10月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円43銭	37円09銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。